

自らの力ではぐくむ地域のにぎわい 目指す都市像は《農村観光環境都市》

フラノマルシェがもたらす にぎわい創出

今年6月20日(土)正午、北海道富良野市の中心市街地に、カフェ、惣菜店、ピザ専門店などの飲食店、地元産の農作物や食料品等を扱うショップなどのほか、多目的交流施設「アトリウム」タマリバ」も併設する大型商業交流施設「フラノマルシェ2」がグランドオープンした。

富良野市最大の地域資源は「農と食」だ。富良野市にはその発信をテーマに、富良野市中心市街地活性化基本計画の既存中核施設としてフラノマルシェが平成22年にオープンしている。

国道38号線沿いに立地するフラノマルシェは、オープンからわずか5年間で、観光客を中心に300万人以上の利用者数を記録する人気施設に成長。既に大きなにぎわいを地

域にもたらしている。その隣接地に建設されたフラノマルシェ2は、フラノマルシェの「統編」的な施設ともいえるが、それだけにとどまらない。

フラノマルシェ2と一体構造の建物の中には、前述の多目的交流施設「アトリウム」タマリバ」(観光客の滞留拠点施設並びに市民との交流施設)のほか、まちなか共同住宅(賃貸マンション)、市立保育所(虹いろ保育所)などの各種施設が組み込まれている。さらに隣接地には、昨年完成したクリニックと調剤薬局や個人店舗が稼働しているが、これらすべてを含めて「機能性と利便性に富んだ中心市街地の再構築」(ネーブルタウン事業)が図られているのだ。

「フラノマルシェ事業とネーブルタウン事業は、富良野市中心市街地活性化基本計画の第一期事業の核になる事業です。富良野市ではそれ以前の平成20年までに、JR富良野駅前地区の土地区画整理事業を終え、札幌市や

とよあきの
能登芳昭
富良野市長



旭川市をはじめとす

る道内各地と結ぶ長距離バス乗り場および待合所の整備やポケットパークの設置などを行い、表玄関の整備が完成しております。そのJR富良野駅前から市内随一の基幹道路である国道38号線沿いのフラノマルシェまでをつなぐ、中心市街地のにぎわいの様相は、フラノマルシェ2の完成を契機に、今後さらに大きな変貌を遂げることが予測されます」

そう語るのには能登芳昭・富良野市長だ。



清浄な白一色におおわれる富良野の冬

実際問題、フラノマルシェがオープンしたただけで、中心市街地には年間平均約50〜60万人が新たに訪れるようになった。利用者数は年々増大して昨年在85万人、今年に入ってからそれを上回るペースで推移している。そこにフラノマルシェ2が加われば、「中心市街地の様相が大きな変貌を遂げる」という能登市長の言葉も大いになぜける。



北海道の中央部(へそ)に位置する富良野市ならではの「北海へそ踊り」(毎年7月)

にぎわいを、今後はまちなか回遊による中心市街地全体(約77haを区域に設定)の活性化へと結び付けていくことが、第二期事業の大きな目標になります(能登市長)

これについては昨年10月に認定された、新たな「中心市街地活性化基本計画」に基づき、まちづくり株式会社や商工会議所・商店街などの各関係団体との連携による「サンライズ・パーク整備事業」として、新たにスタートする。フラノマルシェの設立と運営でもたらされたにぎわいが、真の意味で永続性ある「面的」な地域活性化に結び付くか否か。その鍵は今後実施される第二期事業の展開いかんにかかってくるといえる。だがそこまで先走りしなくとも、そもそも「にぎわい創出」の成功がなければ、次へのチャレンジすらできない。富良野市の中心市街地活性化基本計画は



中央がマルシェ2部分、右の高層部が共同住宅



先にオープンしたフラノマルシェのにぎわい(店舗はすべて地元業者)

まずこの序盤戦ともいえるべき第一期事業(にぎわい創出)において鮮やかな勝利を収め、「さらにその次」のステップ(第二期事業)へと



富良野・美瑛観光圏のメインメニューのひとつ「アウトドアツアー」



富良野の食材だけでつくられたこだわりのB級グルメ「富良野オムカレー」

唱したのは、地元
商工会議所や各商
店街、市民有志な
どが設立した「ふ
らのまちづくり株
式会社」(平成15年
設立)だ。

中心市街地活性
化基本計画のコン
セプトは「ルーバ
ン・フラノ構想」
という名称で整理
されている。ルー
バンとはルーラル

249万人をピークにやはり漸減傾向で、現
在は180万人前後で推移しています。減少
気味とはいえ、180万人の観光客入込数は
かなりの水準といえます。しかし、そのうち
何割が中心市街地にも来てくれるかといえ
ば、フラノマルシェができる以前は年間1割
も引きだめていないというのが正直な現状で
した(能登市長)

そうした状況下の平成19年に、フラノマル
シェが現在建つ場所に立地していた富良野圏
域の基幹病院「富良野協会病院」(運営主体は
社会福祉法人北海道社会事業協会)が、JR
富良野駅を挟んだ反対側(駅裏)へ移転するこ
とになった。国道38号線沿いの一等地にでき
た、その跡地(約2000坪)の活用をどう
するかというテーマは非常に重大だった。中
心市街地の再活性化の成否のみならず、都市
としての今後のまちづくりの方向性全般を左
右する重大な要素をはらんでおり、それだけ
に市民の危機意識はより一層高まり、議論が
百出した。

つなごうとしている。そのため橋頭堡こそ
が、フラノマルシェ2も入っているネーブル
タウン事業なのだ。

ルーバン・フラノ構想が示す 将来都市像

フラノマルシェ事業、ネーブルタウン事業
を含む「富良野市中心市街地活性化基本計画」
は平成18年の「まちづくり三法」の改正を契機
に設立された「富良野市中心市街地活性化協
議会」が中心となり、平成20年2月に策定(実
施期間は平成20年11月～平成26年10月)され
た(同年10月に新計画認定)。策定の実質的な
主体・推進力となり、中心市街地活性化基本
計画の核としての「フラノマルシェ事業」を提

(田舎)とアーバン(都会)を組み合わせた造語
だ。地元富良野市を田舎と都会の魅力を併せ
持つ、快適で心豊かに過ごせる田園都市へ
と、自らの力ではぐくんでいきたい。そ
んな願いがルーバン・フラノ構想の名称およ
び内容には込められている。地域の人々がこ
のような思いを持つに至った背景には、近年
観光地として、また都市としての富良野市の
将来性に危機意識が生じていた経緯があると
いう。

「それは当然、行政の危機意識とも合致して
いるわけですが、端的に言えば観光客数の減少
化と人口の減少化にあります。富良野市の人口
は昭和40年の3万6627人をピークに漸減し
続け、今年3月末時点では2万3091人と
なっています。また観光客数は平成14年の

「当初一番有力だったのは『道の駅』の設置
でした。国道38号線沿いにつくる集客施設と
しては最適だし、既存の事例が多く、集客の
効果が手っ取り早く出るといういい方もでき
ます。しかし、道の駅をつくれれば確かに立ち
寄る車や人は急増するでしょうが、そこから
さらに市街地の内部に入っていくとすると人
はほとんど出て来ないでしょう。それならむ
しろ、その場所を単なる立ち寄り先でなく、



ふらのワイン、ぶどう果汁は富良野の四季の恵み



今や全国区ブランドに成長した「ふらのワイン工場」



外国人観光客にも大人気の「富良野チーズ工房」

鉄道駅とはまた違う《まちの玄関口》にする方法はないか。まちづくり会社とわれわれ行政とが侃々諤々^{かんかんかくかく}の議論を重ねていく中で、そのような方向性が生まれ、それがフラノマルシェ事業とネーブルタウン事業を核にするルーバン・フラノ構想（富良野市中心市街地活性化基本計画）へと発展していったのです」（能登市長）

また、田舎（ルーラル）と都会（アーバン）の魅力を併せ持つ、快適で心豊かに過ごせる田園都市を、自らの力ではぐくんできたい——とする、富良野市中心市街地活性化のコンセプト（ルーバン・フラノ構想）は、そのまま現行の「第5次富良野市総合計画」が目指す「農村観光環境都市」という都市像にも合致してくる。

富良野が目指す 農村観光環境都市の形成

前述したように富良野市最大の地域資源は「農と食」だ。農は観光とともに、富良野市の基幹産業の役割をも担っている。富良野市は同時に日本最高のリサイクル率（14種類のみ分別をベースに93%のリサイクル率を達成）を誇る環境都市としても知られている。高品質・好イメージの富良野の農産物はリサイクル率日本一の環境への取り組みを背景に、安心・安全なブランドイメージを形成している。こうしたイメージの循環がまた、富良野市を訪れる観光客の「憧れ」の源泉になっ

富良野地域の地形を大ざっぱにご説明すると、平坦な中心市街地を真ん中に、市域北側にはぶどう畑、ふらのワイン工場、ふらのワインハウスなどがゆったりと建ち並ぶ丘陵地帯が展開する。また西側には北の峰ゾーンがあり、南西側の富良野スキー場を擁する富良野ゾーンへと続く山岳地帯になっている。そこから富良野チーズ工房や附属施設が点在する丘陵部を降りていくと、空知川沿いに広がる南部の低地には広大なタマネギの畑作地帯が展開している。さらにJRの線路を挟んで市域東側に行けば、大地は再び盛り上がり、ゴルフ場や標高500mの麓郷の森などのある丘陵地帯になる。

中央部の中心市街地と南部の空知川沿いの低地を除けば、市域はおおむね丘陵地帯か山



新規就農者への説明会の模様



常に人手不足の農作業には全国からやってくるヘルパーの助力が不可欠



市内をゆったり流れる空知川

め、1戸当たりの作付面積は拡大しつつある。そのせいもあって人材の育成と確保はより一層急務となっている。だが富良野市では、新規就農希望者を闇雲に集めるのではなく、地に足を着けて、確実に新規就農してくれる人材の育成、転出した農家子弟のUターン就農を促す情報発信、さらには多様な担い手（家族経営、家族就農、法人経営、雇用就農など）の育成にも着手している。

取材の際には、ちょうど新規就農を希望する人々向け（大阪出身のご夫婦の参加者もあった）の研修会が担当い手育成センターで開かれていた。実際に新規（独立自営）就農するまでには農作業実習、農家研修、模擬経営研修などを含め、3年以上の歳月（雇用就農の場合は1年半〜2年程度）が掛かる。特に中高年以上の世代には将来を懸けた決断になる。そうした背景も踏まえて、独立当初はミニトマトなど収益性が高く栽培しやすい作物から手掛けるなどのシステム的なサポートが得られるとはいえ、参加者たちが皆、緊張感みなぎる真剣な表情で聞き入っている様子が印象的だった。

自らの力で切り開くまちづくり

農業と並ぶ基幹産業である観光面では現

岳地帯に囲まれており、ほとんどの観光スポットも標高の高いそれらの地区に集中している。国道38号線と237号線を活用すれば、中心市街地にあえて入らなくても主要観光地にはほぼどこへでも行けるのだ。以前はこの流れを突き崩すことがなかなかできなかった。しかし現在は前述のように少なくとも年間70万人、80万人の観光客が国道38号線沿いのフラノマルシェに立ち寄るようになった。後はその流れをいかに中心市街地全域に広げられるかの「勝負どころ」を迎えようとしている。

それと同時に富良野市では、都市としての富良野市のステータスを形成する「農村・観光・環境」の3要素のバランスをさらに高めるべく、多角的な取り組みを行っている。その中で最も緊急性の高い取り組みは、基幹産

業である農業を支える人材の育成と確保だ。具体的には昨年12月に開設した「富良野市農業担い手育成センター」を拠点に、新規就農者の育成と確保を図りながら、併せて関係機関や団体などとの連携による、「富良野市農業担い手育成協議会」の人材育成機能を強化するための法人化にも着手している。

平成26年度現在、富良野市の作付耕地面積は約9284haで、農家戸数は現在652戸。主要作物はタマネギ、にんじん、スイカ、メロン、スイートコーンなどの野菜類で、販売高の半分強を占め、次いで乳用牛、豆類・雑穀類などが続き、米や麦はそれぞれ全体の3%以内である。収益は比較的恵まれているのだが農家戸数が徐々に減少している分、離農者の農地が現存農家に集積されていくた



倉本聰氏監修の「北の国から」資料館



多くの観光客が押し寄せる富良野のラベンダー畑(7月)



演劇のまち富良野の拠点施設・富良野演劇工場

在、以前から広域連携していた富良野・美瑛観光圏(富良野市、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村)が、さらに日本を代表する観光地づくりを推進するブランド観光圏(平成29年度に認定予定)の採択に向け、いろいろな意味でよりハイレベルな、観光地域づくりのプラットフォーム確立を目指している。

観光圏として目指すのは「豊かな自然と美しい田園を100年後の子孫に対し、今以上の形にして引き継ぐこと」(能登市長)だ。これは富良野・美瑛観光圏全域にいえることだが、自然景観とともに最大のウリは農業景観であり、そこから生まれる豊かな食材の数々である。農業景観を今以上の形で将来に残す事業は、ブランド観光圏としてステップアップ

プするための最大のポイントといえる。

四季折々の美しい景観や冬場のスキー観光などが人気だった富良野市の名前が全国にとどろき、夏場の観光シーズにも多くの人々が訪れるようになったキツカケは、やはり昭和56年に放映開始されたテレビドラマ『北の国から』の人气が大きい。ドラマを通じて北海へそ踊りやラベンダー畑の美しさも一躍知られるようになった。脚本を担当した倉本聰さんの肝いりで始まった富良野塾の活動は現在、NPO法人ふらの演劇工房が中心となり、演劇のまちづくりを進めている。「一時期はそうした過去の遺産で観光客が大勢来てくださった時代もあった」と述懐する能登市長だが、「そうした依存的な姿勢では、現代の厳しい時代を乗り切

ることはできません。過去の遺産は大切に守りながらも、何事においても自分たちの力で現状を切り開いていくという姿勢が何よりも求められている」と断言する。何よりも雄弁にそれを物語る成功事例としてあるのがフラノマルシェであり、フラノマルシェ2を含めてオープンしたばかりのネーブルタウンだといえる。

日本一のリサイクル率を基礎に循環型社会形成に向け長年努力を重ねてきた富良野市のまちづくりは今、地域の活性化という面においても、農村・観光・環境が連環する循環型のまちづくり、すなわち農村観光環境都市の形成へと、さらにスケールを拡大しようとしている。

(取材・文 遠藤 隆 / 取材日 平成27年6月11日)